熱海市職員等の内部公益通報の処理に関する要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、公益通報者保護法（平成16年法律第122号。以下「法」という。）の規定に基づく熱海市（以下「市」という。）の職員等による内部公益通報の処理に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 職員等 次に掲げる者をいう。

ア 市の職員であって、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第3条第2項の一般職に属するもの及び同条第3項の特別職に属するもの（同項第1号に掲げる職にある者（以下「市長等」という。）を除く。）

イ 市の事務若しくは事業（以下「事務事業」という。）を受託し、又は請け負った事業者の役員及び当該事務事業に従事する者

ウ 市の公の施設の管理を行う指定管理者（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の指定管理者をいう。）の役員及び当該管理業務に従事する者

エ 市の事務事業に従事する派遣労働者（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第2条第2号の派遣労働者をいう。）を派遣する事業者の役員及び当該派遣労働者

オ アからエまでに掲げる者であった者（退職の日の翌日から起算して1年を経過していない者に限る。）

(2) 内部公益通報 職員等が、不正の利益を得る目的、他人に損害を加える目的その他の不正の目的でなく、市の事務事業に従事する場合における市長等又は職員等（前号オに該当する者を除く。）について次に掲げる事実（以下「通報対象事実等」という。）が生じ、又はまさに生じようとしている旨を第3条の内部公益通報等受付窓口に通報することをいう。

ア 法第2条第3項の通報対象事実

イ 市の条例及び規則に違反する事実

(3) 通報者 内部公益通報を行った者をいう。

(通報窓口の設置)

第3条 内部公益通報及び内部公益通報に係る相談（以下「内部公益通報等」という。）に対応するため、人事担当課に内部公益通報等受付窓口（以下「通報窓口」という。）を設置し、通報窓口責任者（以下「責任者」という。）及び通報窓口担当職員（以下「担当職員」という。）を置く。

2 責任者は、人事担当部長をもって充て、担当職員は、人事担当課の職員のうちから責任者が指名する。

（内部公益通報等の方法等）

第4条 職員等は、通報対象事実等が生じ、又は生じるおそれがあると思料するときは、内部公益通報等を行うことができる。

2 内部公益通報等は、実名により行わなければならない。ただし、当該内部公益通報等に係る客観的な資料を示して行う場合は、この限りでない。

（内部公益通報の受付等）

第5条 担当職員は、内部公益通報を受け付けたときは、その内容を記録するとともに、速やかに責任者に報告しなければならない。

2 責任者は、前項の規定による報告を受けた場合は、その内容を確認の上、当該内部公益通報について受理又は不受理の決定をし、受理するときはその旨を、受理しないときはその旨及び理由を、通報者に対し、遅滞なく通知しなければならない。ただし、通報者が匿名の場合又は通知を希望しない場合にあつては、通知することを要しない。

3 責任者は、内部公益通報を受理したときは、その旨及び当該内部公益通報の内容を市長及び次条第1項の内部公益通報委員会に、受理しなかったときは、その旨及び理由を市長に速やかに報告しなければならない。

（内部公益通報委員会の設置等）

第6条 内部公益通報を適切に処理するため、内部公益通報委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

2 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 内部公益通報に係る調査（以下「調査」という。）に関すること。
- (2) 通報対象事実等の是正及び再発防止のための必要な措置に関すること。
- (3) 通報者の保護に関すること。
- (4) 前3号に掲げるもののほか、内部公益通報の処理に関し必要な事項

3 委員会は、委員長及び委員4人以内をもって組織する。

- 4 委員長は、人事担当課を所管する部に属する事務を担当する副市長（以下「担任副市長」という。）をもって充て、委員は、担任副市長以外の副市長、教育長、熱海市部設置条例（昭和46年熱海市条例第15号）第1条の部の長、消防長、公営企業担当部長及び教育委員会事務局長のうちから市長が指名する。
- 5 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。
- 6 委員長に事故があるとき、委員長が欠けたとき、又は第9条の規定により委員長が議事に参与することができないときは、人事担当部長がその職務を代理する。
- 7 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集し、その議長となる。
- 8 会議は、委員の半数以上が出席しなければ、開くことができない。
- 9 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 10 委員会の庶務は、人事担当課において処理する。

（調査）

第7条 委員長は、第5条第3項の規定による報告を受けたときは、委員会を招集し、速やかに調査を開始しなければならない。

- 2 委員会は、必要があると認めるときは、指名した市の職員（以下「調査員」という。）に調査を行わせることができる。
- 3 調査の実施に当たっては、通報者が特定されないよう十分に留意しつつ、遅滞なく、必要かつ相当と認められる方法により行うものとする。
- 4 市長等及び職員等は、委員会又は調査員による調査に協力しなければならない。
- 5 調査員は、調査が終了したときは、当該調査の結果を取りまとめ、委員会に報告するものとする。
- 6 委員会は、調査の結果について、市長及び当該内部公益通報に係る任命権者（市長を除く。以下同じ。）（以下「任命権者」という。）に報告するとともに、通報者に対し、遅滞なく通知しなければならない。ただし、通報者が匿名の場合又は通知を希望しない場合にあっては、通知することを要しない。

（是正及び再発防止のための必要な措置等）

第8条 市長又は任命権者は、前条第6項本文の規定による報告により通報対象事実等があると認めるときは、速やかに是正及び再発防止のための必要な措置を講じなければならない。この場合において、当該措置の内容について、市長は委員会に、任命権者は市長及び委員会

に直ちに報告するものとする。

- 2 委員会は、前項後段の規定による報告を受けたときは、当該措置の内容について、通報者に対し、速やかに通知しなければならない。ただし、通報者が匿名の場合又は通知を希望しない場合は、この限りでない。

(除斥)

第9条 市長等及び職員等は、自己又はその親族に係る内部公益通報等の処理に関与してはならない。

(秘密の保持)

第10条 内部公益通報等の処理に関与した者は、当該内部公益通報等に係る秘密を漏らし、又は不当な目的に利用してはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(不利益な取扱いの禁止等)

第11条 通報者及び内部公益通報に係る相談を行った者（以下「通報者等」という。）は、内部公益通報等を行ったことを理由にいかなる不利益な取扱いも受けない。

- 2 市長又は任命権者は、通報者等が内部公益通報等を行ったことを理由に不利益な取扱いを受け、又は受けるおそれがあると認めるときは、速やかに是正又は防止のための必要な措置を講じなければならない。

(運用状況の公表)

第12条 市長は、内部公益通報に関する制度の運用状況について、毎年度公表するものとする。

(委任)

第13条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、公示の日から施行する。